



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日立建機株式会社

コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-3830-8065

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	373,744	△0.8	25,037	19.6	16,752	22.0	10,699	△33.6
25年3月期第2四半期	376,866	3.3	20,941	2.4	13,728	△23.0	16,108	193.9

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 24,081百万円 (261.9%) 25年3月期第2四半期 6,654百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	50.38	50.37
25年3月期第2四半期	76.04	76.04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年3月期第2四半期	1,083,529		420,930		33.7
25年3月期	1,099,901		416,671		32.8

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 365,434百万円 25年3月期 361,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	830,000	7.5	83,000	61.2	69,000	89.6	37,000	57.7	174.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	215,115,038 株	25年3月期	215,115,038 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,678,407 株	25年3月期	3,206,607 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	212,347,709 株	25年3月期2Q	211,822,113 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年9月30日）における世界経済は、日本では円安の持続と輸出の増加により景気は緩やかに回復し、中国でも輸出・生産の伸びが持ち直しています。米国は緩やかな回復傾向で推移しましたが、財政問題の影響等、先行きに不安要素も見られます。低迷が続いた欧州では地域により差がありますが、全体としては景気が下げ止まりつつあります。一方、東南アジアやインドでは輸出の鈍化や通貨安等を背景に景気が減速しました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要をはじめとした公共投資の増加により需要は好調に推移しました。中国では、大きく落ち込んでいた需要がインフラ投資の増加により回復傾向にあります。一方、インドネシアやインドでは需要が大きく落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、鉱物資源の価格下落の影響により、インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めると共に、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」の提供を開始しました。海外においては、代理店との連携強化に取り組むと共に、地域ニーズに合致した製品の拡充と拡販に努めました。

マイニング機械については、需要が比較的堅調なロシアCIS等での積極的な受注活動に引き続き注力しました。

以上の結果、連結売上高については、前第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、3,737億4千4百万円（前年同期増減率△1%）となりました。営業利益はマイニング機械の減少があったものの、中国の売上増加や資材費低減等により、250億3千7百万円（同20%）、経常利益については、167億5千2百万円（同22%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	前年同期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	373,744	376,866	△3,122	△0.8
営業利益	25,037	20,941	4,096	19.6
経常利益	16,752	13,728	3,024	22.0
当期純利益	10,699	16,108	△5,409	△33.6

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

② 地域別売上高の概況

[日本]

建設機械需要については、復興需要をはじめとした公共投資の大幅な増加及び住宅着工の増加により、好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様に施工の効率化・合理化・コスト削減等をトータル提案する取り組みを推進し、RSSでの複数取引拡大による売上増を図りました。また、RSSポイント還元制度等を通じてお客様満足度向上に努めました。

前第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、連結売上高は、1,021億3千3百万円（前年同期増減率12%）となりました。

[米州]

米国経済は個人消費の緩やかな増加や設備投資の持ち直しがあるものの、公共投資の減少が続きました。

建設機械需要については、伸び率が鈍化し前年同期並みとなる見込みです。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めました。

北米の製造拠点であるディア日立コンストラクションマシーナリーCorp. では前年度までに増産体制が整い、完成車から生産用部品での供給に変更になったこと、および今後の需要の鈍化を想定した供給数の調整により、連結売上高は、417億8千万円（前年同期増減率△30%）となりました。

[欧州]

欧州経済は、英独仏にて景気回復の兆しが見られるものの、欧州全体としては、先行きが見えない状況です。

建設機械の需要については、西欧の一部地域で若干の回復傾向にあり、欧州全体では下げ止まりつつあります。

このような状況下、当連結グループは低燃費型の油圧ショベルやホイールローダのラインアップ拡充を図り、拡販を推進すると共に、各国代理店へのサポート強化に努めました。

連結売上高は、343億4千3百万円（前年同期増減率18%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、前連結会計年度後半から減速傾向にあり、引き続き停滞しています。

建設機械の需要も前年同期を下回る状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めると共に、ロシア新工場による現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、南アフリカ及び周辺国における拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの大型工事案件等の拡販に引き続き注力しました。

連結売上高は、384億2千4百万円（前年同期増減率19%）となりました。

[アジア・大洋州]

インドネシアでは、石炭需要の低迷によりマイニング機械需要が減少し、パーム・林業向け機械需要についても低迷が続きました。またタイ、マレーシアにおいても好調だった前年同期を下回る需要となりました。

インド経済は成長が減速し、建設機械の需要についても一段と減少しました。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシーナリーCo., Ltd. は、新型機の拡販に取り組み、油圧ショベル市場において引き続き高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、LNGプロジェクトやレンタル需要の取り込みに注力すると共に、新型ミニショベルの拡販に努めましたが、引き続き資源需要の低迷によるマイニング関連の落ち込みの影響を大きく受けました。

連結売上高は、1,039億8千4百万円（前年同期増減率△18%）となりました。

〔中国〕

中国経済は、景気対策により個人消費が堅調に増加し生産も拡大基調にある等、改善の動きが見られます。

建設機械需要については、農村部の都市化工事に加えインフラ投資の増加により前年同期を上回る実績となりました。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種の世界投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、530億8千万円（前年同期増減率42%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間 自 2013年4月1日 至 2013年9月30日		前第2四半期 連結累計期間 自 2012年4月1日 至 2012年9月30日		前年同期比較	
	売上高 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上高 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円) (A) - (B)	増減率 (A)/(B) - 1 (%)
米 州	41,780	11.2	59,591	15.8	△17,811	△29.9
欧 州	34,343	9.2	29,187	7.7	5,156	17.7
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	38,424	10.3	32,221	8.6	6,203	19.3
アジア・大洋州	103,984	27.8	127,220	33.8	△23,236	△18.3
中 国	53,080	14.2	37,425	9.9	15,655	41.8
小 計	271,611	72.7	285,644	75.8	△14,033	△4.9
日 本	102,133	27.3	91,222	24.2	10,911	12.0
計	373,744	100.0	376,866	100.0	△3,122	△0.8

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%、152億6千2百万円減少し、7,185億5千7百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が333億6千7百万円減少し、たな卸資産が68億6千2百万円増加したことにより

ます。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%、11億1千万円減少し、3,649億7千2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.5%、163億7千2百万円減少し、1兆835億2千9百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.3%、59億3千9百万円増加し、4,531億9千4百万円となりました。これは主に一年内償還予定の社債が300億円、短期借入金が110億1千1百万円増加し、支払手形及び買掛金が194億2千2百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、265億7千万円減少し、2,094億5百万円となりました。これは主として社債が300億円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%、206億3千1百万円減少し、6,625億9千9百万円となりました。

〔純資産〕

少数株主持分を含めた純資産は、退職給付に係る調整累計額を137億5百万円計上したものの、四半期純利益が106億9千9百万円となったほか、為替換算調整勘定が64億4千7百万円、その他有価証券評価差額金が14億8千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて、1.0%、42億5千9百万円増加し、4,209億3千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は667億2千6百万円となり、当連結会計年度期首より1億4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が188億9千6百万円、減価償却費184億4千9百万円、売上債権（リース債権含む）の減少397億3千6百万円を計上する一方、仕入債務の減少210億8千3百万円、たな卸資産の増加54億8千8百万円、法人税等の支払118億9百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は304億6千4百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ43億2千3百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べて137億2千7百万円支出が増加した結果、251億2千3百万円の支出となりました。これは主として、生産設備に対する支出は前第2四半期連結累計期間とほぼ同様の水準であったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が292億9千7百万円減少した他、投資有価証券の取得による支出が85億5千4百万円減少したこと等によるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは53億4千1百万円の収入となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、66億2千5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて231億3千7百万円支出が減少しました。これは主に短期及び長期の借入による収入46億2千万円（純額）、利息の支払46億6百万円、配当金の支払63億9千9百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

油圧ショベルの世界需要は、日本・西欧での増加を見込むものの、アジアの減速および北米の伸び率鈍化により、平成25年7月に公表した世界需要の見通しとほぼ同台数と想定します。今年度のマイニング機械需要につきましては、対前年△35%へ減速するものと想定しています。

連結業績予想につきましては、マイニング売上の減少を見込むものの、地域では日本・中国・ロシアCISの売上増加、及びクレーン事業の売上増加、資材費低減、在庫削減等の経営効率化を考慮し、平成25年7月29日の「平成26年3月期 第1四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

第3四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル94円（7月29日想定時）を95円、ユーロ123円（7月29日想定時）を125円、人民元15.2円（7月29日想定時）を15.6円へ変更しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が142億6千6百万円減少し、利益剰余金が9億5千3百万円増加しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	65,905
受取手形及び売掛金	204,918	183,241
リース債権及びリース投資資産	103,288	91,598
商品及び製品	239,643	246,473
仕掛品	54,125	54,420
原材料及び貯蔵品	21,143	20,880
貸倒引当金	△7,949	△8,786
その他	56,011	64,826
流動資産合計	733,819	718,557
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産（純額）	42,791	45,835
建物及び構築物（純額）	86,531	86,065
機械装置及び運搬具（純額）	62,770	64,953
工具、器具及び備品（純額）	6,449	6,393
土地	55,544	56,706
建設仮勘定	17,110	19,945
有形固定資産合計	271,195	279,897
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	16,919
のれん	10,457	7,835
その他	4,402	4,516
無形固定資産合計	32,661	29,270
投資その他の資産		
投資有価証券	27,086	33,076
その他	35,658	23,033
貸倒引当金	△518	△304
投資その他の資産合計	62,226	55,805
固定資産合計	366,082	364,972
資産合計	1,099,901	1,083,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,128	129,706
短期借入金	192,821	203,832
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	14,563	15,450
その他	90,743	74,206
流動負債合計	447,255	453,194
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	150,281	150,378
退職給付引当金	8,913	—
退職給付に係る負債	—	13,158
その他	26,781	25,869
固定負債合計	235,975	209,405
負債合計	683,230	662,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,876
利益剰余金	199,779	207,193
自己株式	△3,982	△3,327
株主資本合計	361,874	370,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	4,542
繰延ヘッジ損益	△2,323	△725
為替換算調整勘定	△1,444	5,003
退職給付に係る調整累計額	—	△13,705
その他の包括利益累計額合計	△711	△4,885
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	54,730
純資産合計	416,671	420,930
負債純資産合計	1,099,901	1,083,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	376,866	373,744
売上原価	279,512	269,723
売上総利益	97,354	104,021
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,968	9,163
従業員給料及び手当	21,024	19,204
研究開発費	7,966	8,315
その他	37,455	42,302
販売費及び一般管理費合計	76,413	78,984
営業利益	20,941	25,037
営業外収益		
受取利息	1,258	1,366
割賦販売受取利息	124	152
受取配当金	121	151
その他	2,610	2,134
営業外収益合計	4,113	3,803
営業外費用		
支払利息	6,083	4,754
持分法による投資損失	108	127
為替差損	2,429	6,309
その他	2,706	898
営業外費用合計	11,326	12,088
経常利益	13,728	16,752
特別利益		
固定資産売却益	—	2,101
投資有価証券売却益	193	—
関係会社株式売却益	—	43
持分変動利益	9,904	—
特別利益合計	10,097	2,144
特別損失		
事業構造改善費用	562	—
減損損失	931	—
特別損失合計	1,493	—
税金等調整前四半期純利益	22,332	18,896
法人税等	3,891	5,307
少数株主損益調整前四半期純利益	18,441	13,589
少数株主利益	2,333	2,890
四半期純利益	16,108	10,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,441	13,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,526	1,481
繰延ヘッジ損益	2,725	1,572
為替換算調整勘定	△11,507	4,584
退職給付に係る調整額	—	553
持分法適用会社に対する持分相当額	△479	2,302
その他の包括利益合計	△11,787	10,492
四半期包括利益	6,654	24,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,784	20,791
少数株主に係る四半期包括利益	△130	3,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,332	18,896
減価償却費	17,404	18,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,633	588
受取利息及び受取配当金	△1,379	△1,669
支払利息	6,083	4,754
持分法による投資損益 (△は益)	108	127
売上債権の増減額 (△は増加)	39,326	26,402
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	11,992	13,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,900	△5,488
賃貸用営業資産の取得による支出	△7,673	△8,337
賃貸用営業資産の売却による収入	1,043	1,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,447	△21,083
有形固定資産売却損益 (△は益)	△840	△3,519
その他	△8,699	△2,007
小計	39,983	42,273
法人税等の支払額	△13,842	△11,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,141	30,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,686	△24,719
有形固定資産の売却による収入	575	2,339
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△1,582
投資有価証券の取得による支出	△11,141	△2,587
投資有価証券の売却による収入	604	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,297	—
利息及び配当金の受取額	1,527	1,804
持分法適用会社よりの配当金受取額	30	—
その他	△7,359	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,396	△25,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,420	10,882
長期借入れによる収入	16,073	14,668
長期借入金の返済による支出	△24,728	△20,930
リース債務の返済による支出	△2,039	△325
社債の償還による支出	△70	—
利息の支払額	△5,959	△4,606
配当金の支払額	△3,175	△4,236
少数株主への配当金の支払額	△2,941	△2,163
少数株主からの払込みによる収入	1,491	—
自己株式の売却による収入	6	87
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,762	△6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,518	1,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,535	104
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,524	66,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、前第1四半期連結会計期間まで「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしていました。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産し、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産していました。

前第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	362,036	14,830	376,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	362,036	14,830	376,866
セグメント利益	20,867	74	20,941

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しています。

(注2) 前第2四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について前第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなったため、第1四半期連結会計期間より記載を省略しています。